



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名	アズワン株式会社	上場取引所	東
コード番号	7476	URL	https://www.as-1.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	井内 卓嗣
問合せ先責任者	(役職名)取締役コーポレート本部長	(氏名)	西川 圭介
定時株主総会開催予定日	2022年6月24日	配当支払開始予定日	2022年6月10日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無 (録画掲載)		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,954	6.6	9,341	△5.6	9,568	△6.1	7,202	20.3
2021年3月期	81,606	15.9	9,891	15.7	10,195	15.6	5,988	0.4
(注) 包括利益	2022年3月期 6,869百万円 (△21.2%)		2021年3月期 8,714百万円 (42.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	192.68	192.41	11.2	10.1	10.7
2021年3月期	160.28	160.06	10.1	11.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 2百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,105	66,154	68.7	1,769.44
2021年3月期	94,225	62,761	66.5	1,679.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,034百万円 2021年3月期 62,641百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,840	591	△5,162	14,427
2021年3月期	5,381	△2,116	11	10,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	101.00	161.00	3,018	50.2	5.0
2022年3月期	—	88.00	—	53.00	—	3,637	50.3	5.6
2023年3月期(予想)	—	48.00	—	47.00	95.00		50.2	

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の配当につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり106円00銭、年間配当金は1株当たり194円00銭であります。

2. 配当金総額には、2018年3月期に導入した株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金（2021年3月期9百万円、2022年3月期10百万円）が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,120	4.1	4,540	16.9	4,720	17.2	3,240	14.2	86.66
通期	92,060	5.9	10,010	7.2	10,280	7.4	7,080	△1.7	189.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	41,376,270株	2021年3月期	41,376,270株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,989,036株	2021年3月期	4,002,800株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	37,383,453株	2021年3月期	37,363,370株

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2022年3月期112,752株、2021年3月期123,460株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,734	6.2	8,750	△9.6	8,998	△10.3	6,828	32.2
2021年3月期	78,839	16.5	9,675	14.3	10,030	13.7	5,164	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	182.65	182.40
2021年3月期	138.22	138.04

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	91,761	65,819	71.6	1,760.48
2021年3月期	90,722	62,969	69.3	1,684.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,699百万円 2021年3月期 62,849百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	4.6	4,540	19.9	3,130	16.7	83.72
通 期	88,800	6.0	9,790	8.8	6,750	△1.1	180.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売実績	18
(2) 役員の異動 (2022年6月24日付予定)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、前連結会計年度と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、以下の経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま増減額及び前年同期比(%)を記載しております。なお、これに伴う売上高への影響は軽微であります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復への期待が高まる一方で、度重なる変異株の感染拡大、半導体不足や資源高等による世界的な供給制約等によりインフレが懸念される中で、年度末には米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻が勃発し先行き不透明感が一層高まる情勢となりました。

このような事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、869億54百万円(前期比6.6%増)となりました。この要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において、コロナ禍に伴う停滞が顕著であった前年度上期の反動増に加え、経済活動の復調を反映し、官民ともに需要が活発であったことが挙げられます。また、コロナ禍に伴う行動変容により、特に集中購買等のDXに繋がるeコマース関連での需要が伸張していることや、WEB上の取扱商品が630万点を超え新規商材の拡大が売上に寄与していることも挙げられます。なお、前年度に年間約30%増と急伸した感染対策用品の売上高は相応の反動減が想定されましたが、前期比6.6%減にとどまり底堅い需要が続きました。

一方で収益性については、継続的に消費される感染対策用品の一部において既存在庫分の収益性が悪化し、売上高総利益率の低下を余儀なくされました。しかしながら、同商品群の販売が進むにつれ正常な収益性の新規在庫に入れ替わり、売上高総利益率は第2四半期連結会計期間を底に急速に回復を見せております。

販売費及び一般管理費については、162億2百万円(同1.0%増)と前期比1億67百万円増加しました。増加要因は、運賃及び倉庫作業料が入出荷量増加に加え労務単価上昇に伴い5億3百万円増となったこと、人件費が人員増等により1億43百万円増となったこと等であります。一方、前期に発生した新物流センター稼働に伴う移転費用や、子会社ののれん償却費は無くなっております。

この結果、営業利益は93億41百万円(同5.6%減)、経常利益は95億68百万円(同6.1%減)となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、財務体質の健全性と効率性の観点から、前期にのれんの減損損失等の特別損失を計上した一方、当期は固定資産売却益等の特別利益が計上されたことにより72億2百万円(同20.3%増)と大幅な増益となりました。

期初においては、コロナ禍2巡目の年となり見通しを持つことが難しいなかスタートしましたが、当社グループが今社会にできることに懸命に対応した結果、売上高は12期連続増収、親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続増益を達成することができました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、経済活動の復調を反映し、分析特殊機器や汎用器具・消耗品等が増加しました。特に、大手顧客を中心とした集中購買システム経由の売上高は前期比20億86百万円増加し28.4%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は512億36百万円(同14.5%増)と好調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、同じく経済活動の復調を反映し、汎用器具・消耗品や汎用科学機器等の需要が伸びました。特に、集中購買システム及びネット通販会社経由の売上高は合わせて同7億7百万円増加し19.6%増となりました。これらにより当分野の売上高は167億99百万円（同9.1%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は680億36百万円（同13.1%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、期初において、前期にコロナ禍対応で50%超の急成長を見せたことから相応の反動減が想定されました。しかしながら、顧客基盤が拡大したことや医療用品総合カタログを更新し品揃えの拡充に努めたことに加え、医療機関における感染対策の常態化を反映し、売上高は想定以上の水準で推移しました。この結果、当部門の売上高は184億8百万円（同12.5%減）となりました。

なお、コロナ禍以前である前々期との比較では2年で33.6%増と底堅く推移しております。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。

主力である製薬企業における購買需要が回復していること、新規事業として開発していた間接費用全体の最適購買代行を提供する「C 3 - O f f S i d e」システムをサービス開始したこと等から、当部門の売上高は5億9百万円（同21.1%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
e コマース	16,123	20,338	126.1
海外事業 ※	3,720	4,585	123.2
合計	19,844	24,923	125.6

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、連結会計年度には現地における1～12月の売上高を連結しております。

e コマースでは、ネット通販会社向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルにおいて、感染対策用品を中心に急拡大した前年の反動があるものの、掲載商品の拡大や顧客数の増加が寄与し、当連結会計年度の売上高は前期比21.5%の増収となりました。一方、大手向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、コロナ禍の影響を受けた前年の反動増に加え、官民の経済活動の復調やDX化の潮流にマッチした当社システムを利用するエンドユーザーの増加が寄与し、当連結会計年度の売上高は同30.6%の大幅増収となりました。

海外事業では、中国において、コロナ禍の影響を受けた前年の反動増、日系顧客の工場新設に伴うまとまった受注の獲得、更に人民元高の影響等も加わり同22.3%の増収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しいなか、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の充実及び現地販売店とのリモートコミュニケーション強化等に努め、同30.3%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、599億4百万円（前連結会計年度末比11億82百万円増）となりました。これは主として現金及び預金が43億71百万円増加した一方、有価証券が満期償還により30億円減少したこと、棚卸資産が8億3百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、362億円（同6億97百万円増）となりました。これは主として投資有価証券が時価評価等により16億55百万円増加した一方、物流機器の減価償却進行、遊休不動産の売却等により有形固定資産が8億44百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、257億21百万円（前連結会計年度末比1億25百万円増）となりました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が4億18百万円増加した一方、未払法人税等が5億36百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は、42億29百万円（同16億37百万円減）となりました。これは主として長期借入金金が16億円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、661億54百万円（前連結会計年度末比33億92百万円増）となりました。これは主として利益剰余金が36億54百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億71百万円増加し、144億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、88億40百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が34億58百万円増加しました。これは主として売上債権の増減額による支出が41億44百万円減少し、棚卸資産の増減額による支出が27億76百万円減少した一方、仕入債務の増減額による収入が19億89百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の資金収入（前連結会計年度は21億16百万円の資金支出）となりました。この収入の増加は、主として投資有価証券の取得による支出より償還による収入が12億69百万円上回ったこと、有形固定資産の売却による収入が9億51百万円生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、51億62百万円の資金支出（前連結会計年度は11百万円の資金収入）となりました。この支出の増加は、主として長期借入れによる収入より返済による支出が42億円下回ったこと、配当金の支払額による支出が9億76百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	67.0	67.5	69.2	66.5	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	162.6	208.5	218.0	275.9	281.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.4	0.4	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.7	198.7	339.7	529.3	3,033.1

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、コロナ禍については感染者の増減を繰り返しながらも収束方向に向かい、社会及び経済は活動を活発化させていくものと考えております。一方でロシア・ウクライナ情勢は、従来から生じていた原材料価格や輸送コストの上昇に拍車をかけており、加えて、急速な為替変動が日本経済の景況感にどのように作用するか極めて不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは「研究者や医療従事者が、持続可能な社会を創っていくために、仕事に専念できる環境を提供する」というミッションを実現するため、様々なチャネルからお客様のニーズを汲み取り、課題解決をデザインしてまいります。3年目を迎え、新年度よりバージョンアップさせた、中期経営計画「－PROJECT ONE ver. 2.0－」を推進し業容の拡大を図ってまいります。

新年度におきましては、大幅な組織の改編を行い意思決定の迅速化と実効性のある組織力の強化を図りました。eコマース事業については、営業本部から独立しeコマース本部とし、通販サイトであるAXELやネット通販会社、そして研究者向け情報サイト「L a b B R A I N S」等の活性化を担うUXデザイン部、集中購買システム「o c e a n」や販売店向けEC支援システム「W a v e」等の接続先拡大と既存取引の深堀りを担うBPO推進部を配置しました。また、サプライチェーン統括本部を設置し、マーケティング、在庫管理、商品データベース管理、物流企画等サプライヤー様との接点となる部門を一本化しました。データドリブン強化も担い、サプライヤー様とともに商品ラインナップの拡大、販売店様やユーザー様へのサービス強化を図り、経営基盤を更に盤石なものにしてまいります。

当期に弱含んだ売上高総利益率については、その原因であった低収益在庫の解消が進んでおり、30%台への回復を見込んでおります。一方、今後も原材料価格の上昇が見込まれているうえ、急速な為替変動が生じております。販売価格については従来価格改定は年2回を慣例としていましたが、市場価格を睨みつつより柔軟に迅速に対応していく方針に変更いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、入出荷量の増加、賃上げを含め人材投資を厚くすること、隔年で発刊する研究用総合カタログの発刊年であること、旅費、出張費等の支出の復活が見込まれることなどから、二桁程度の増加を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

なお、以下見通しは、外部環境として世界情勢の変化による大幅な景気減速は想定しておらず、またコロナ禍が継続しても企業の生産活動や研究活動が更に活発化していくことを前提としております。

(連結見通し)

売上高	92,060百万円 (前期比105.9%)
営業利益	10,010百万円 (前期比107.2%)
経常利益	10,280百万円 (前期比107.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,080百万円 (前期比 98.3%)

(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,346,627	18,717,964
受取手形及び売掛金	22,147,011	—
受取手形	—	3,677,733
電子記録債権	9,040,904	9,723,791
売掛金	—	18,428,650
有価証券	3,500,000	500,000
棚卸資産	8,974,550	8,171,524
その他	726,987	708,527
貸倒引当金	△14,106	△23,786
流動資産合計	58,721,975	59,904,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,369,931	6,553,717
減価償却累計額	△3,743,762	△3,763,886
建物及び構築物 (純額)	2,626,169	2,789,830
機械装置及び運搬具	4,125,215	4,112,485
減価償却累計額	△917,065	△1,447,269
機械装置及び運搬具 (純額)	3,208,150	2,665,216
工具、器具及び備品	3,336,423	3,473,710
減価償却累計額	△2,586,712	△2,756,172
工具、器具及び備品 (純額)	749,711	717,538
土地	2,031,560	1,834,659
リース資産	727,038	722,498
減価償却累計額	△620,252	△646,753
リース資産 (純額)	106,786	75,745
建設仮勘定	213,554	8,812
有形固定資産合計	8,935,932	8,091,802
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,678	1,443,835
ソフトウェア仮勘定	149,189	98,382
その他	9,524	8,295
無形固定資産合計	1,518,393	1,550,512
投資その他の資産		
投資有価証券	20,155,341	21,811,337
退職給付に係る資産	62,148	11,574
繰延税金資産	41,809	33,460
投資不動産	5,213,986	5,215,466
減価償却累計額	△1,260,607	△1,322,162
投資不動産 (純額)	3,953,378	3,893,304
その他	854,987	837,616
貸倒引当金	△18,820	△28,987
投資その他の資産合計	25,048,846	26,558,305
固定資産合計	35,503,172	36,200,620
資産合計	94,225,148	96,105,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,068,459	19,486,625
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	2,069,594	1,532,974
賞与引当金	913,346	864,601
その他	1,944,943	2,237,237
流動負債合計	25,596,343	25,721,438
固定負債		
長期借入金	3,100,000	1,500,000
繰延税金負債	1,081,996	1,023,484
株式給付引当金	94,159	119,906
役員株式給付引当金	38,799	54,162
退職給付に係る負債	14,328	13,194
資産除去債務	902,594	901,532
その他	635,149	616,895
固定負債合計	5,867,027	4,229,174
負債合計	31,463,371	29,950,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,810,578	4,831,306
利益剰余金	52,419,053	56,073,913
自己株式	△6,156,955	△6,106,208
株主資本合計	56,147,675	59,874,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,462,954	5,961,582
為替換算調整勘定	31,357	199,028
その他の包括利益累計額合計	6,494,311	6,160,610
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	62,761,777	66,154,411
負債純資産合計	94,225,148	96,105,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	81,606,782	86,954,099
売上原価	55,679,536	61,409,697
売上総利益	25,927,246	25,544,402
販売費及び一般管理費	16,035,451	16,202,577
営業利益	9,891,794	9,341,825
営業外収益		
受取利息	71,808	76,170
受取配当金	40,764	49,200
不動産賃貸料	433,200	418,834
その他	48,288	34,225
営業外収益合計	594,061	578,431
営業外費用		
支払利息	10,150	2,896
為替差損	31,134	144,249
不動産賃貸原価	173,764	175,402
その他	74,880	28,753
営業外費用合計	289,930	351,301
経常利益	10,195,925	9,568,955
特別利益		
固定資産売却益	—	674,656
投資有価証券売却益	109	219,178
特別利益合計	109	893,835
特別損失		
投資有価証券評価損	428,391	—
減損損失	826,589	—
固定資産除却損	—	8,250
特別損失合計	1,254,980	8,250
税金等調整前当期純利益	8,941,054	10,454,539
法人税、住民税及び事業税	3,232,565	3,077,607
法人税等調整額	△280,267	174,067
法人税等合計	2,952,297	3,251,675
当期純利益	5,988,756	7,202,864
親会社株主に帰属する当期純利益	5,988,756	7,202,864

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,988,756	7,202,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743,712	△501,371
繰延ヘッジ損益	△20,515	—
為替換算調整勘定	2,401	167,671
その他の包括利益合計	2,725,599	△333,700
包括利益	8,714,355	6,869,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,714,355	6,869,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,452,559	48,995,614	△5,917,747	52,605,426
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,075,000	4,452,559	48,995,614	△5,917,747	52,605,426
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565,317		△2,565,317
親会社株主に帰属する当期純利益			5,988,756		5,988,756
自己株式の取得				△457,546	△457,546
自己株式の処分		358,018		218,339	576,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	358,018	3,423,438	△239,207	3,542,249
当期末残高	5,075,000	4,810,578	52,419,053	△6,156,955	56,147,675

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,719,241	20,515	28,955	3,768,711	119,790	56,493,928
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,719,241	20,515	28,955	3,768,711	119,790	56,493,928
当期変動額						
剰余金の配当						△2,565,317
親会社株主に帰属する当期純利益						5,988,756
自己株式の取得						△457,546
自己株式の処分						576,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,743,712	△20,515	2,401	2,725,599	—	2,725,599
当期変動額合計	2,743,712	△20,515	2,401	2,725,599	—	6,267,848
当期末残高	6,462,954	—	31,357	6,494,311	119,790	62,761,777

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,810,578	52,419,053	△6,156,955	56,147,675
会計方針の変更による累積的影響額			△4,399		△4,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,075,000	4,810,578	52,414,653	△6,156,955	56,143,275
当期変動額					
剰余金の配当			△3,543,604		△3,543,604
親会社株主に帰属する当期純利益			7,202,864		7,202,864
自己株式の取得				△2,509	△2,509
自己株式の処分		20,728		53,256	73,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,728	3,659,259	50,747	3,730,734
当期末残高	5,075,000	4,831,306	56,073,913	△6,106,208	59,874,010

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,462,954	—	31,357	6,494,311	119,790	62,761,777
会計方針の変更による累積的影響額						△4,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,462,954	—	31,357	6,494,311	119,790	62,757,377
当期変動額						
剰余金の配当						△3,543,604
親会社株主に帰属する当期純利益						7,202,864
自己株式の取得						△2,509
自己株式の処分						73,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,371	—	167,671	△333,700	—	△333,700
当期変動額合計	△501,371	—	167,671	△333,700	—	3,397,034
当期末残高	5,961,582	—	199,028	6,160,610	119,790	66,154,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,941,054	10,454,539
為替差損益 (△は益)	△791	△3,234
減価償却費	1,614,134	1,724,027
減損損失	826,589	—
のれん償却額	85,509	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,074	19,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192,316	△48,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,361	△1,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38,046	50,573
株式報酬費用	23,898	25,619
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42,924	59,674
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,349	15,363
固定資産除却損	51,389	6,604
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△674,656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△219,178
投資有価証券評価損益 (△は益)	428,391	—
その他の非資金項目	5,181	△51,497
受取利息及び受取配当金	△112,573	△125,371
支払利息	10,150	2,896
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,756,110	△611,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,914,702	861,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,371,336	381,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303,214	425,754
その他	560,504	△14,081
小計	8,090,561	12,278,499
利息及び配当金の受取額	144,179	161,240
利息の支払額	△10,166	△2,914
法人税等の支払額	△2,843,409	△3,596,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,381,164	8,840,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,706,068	△4,636,430
投資有価証券の売却による収入	669	231,821
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,654,445	△633,644
有形固定資産の売却による収入	—	951,345
無形固定資産の取得による支出	△534,743	△518,554
その他	△221,623	△3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,116,212	591,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,400,000	△1,600,000
自己株式の処分による収入	485,332	14,438
自己株式の取得による支出	△457,546	△2,509
配当金の支払額	△2,564,076	△3,540,974
リース債務の返済による支出	△52,402	△33,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,306	△5,162,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,313	103,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,271,945	4,371,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,784,682	10,056,627
現金及び現金同等物の期末残高	10,056,627	14,427,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は259,695千円減少し、売上原価は259,614千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81千円減少しております。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,399千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日) 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679円31銭	1,769円44銭
1株当たり当期純利益	160円28銭	192円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円06銭	192円41銭

- (注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日) 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,988,756	7,202,864
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,988,756	7,202,864
普通株式の期中平均株式数(株)	37,363,370	37,383,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,191	51,191
(うち新株予約権(株))	(51,191)	(51,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度106,041株、当連結会計年度115,577株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	60,137,235	73.7	68,036,369	78.2
メディカル部門	21,049,127	25.8	18,408,461	21.2
その他	420,420	0.5	509,268	0.6
合計	81,606,782	100.0	86,954,099	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	8,106,334	9.9	9,491,246	10.9
分析、特殊機器・装置	15,206,059	18.6	17,040,576	19.6
物理、物性測定機器・装置	4,320,776	5.3	4,919,806	5.7
実験用設備機器	7,484,347	9.2	8,627,095	9.9
小計	35,117,517	43.0	40,078,725	46.1
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	18,962,361	23.2	20,638,440	23.7
半導体関係特殊器具	8,634,362	10.6	8,642,143	10.0
小計	27,596,724	33.8	29,280,584	33.7
看護・介護用品	18,472,121	22.7	17,085,521	19.6
その他	420,420	0.5	509,268	0.6
合計	81,606,782	100.0	86,954,099	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

(2) 役員の異動 (2022年6月24日付予定)

役員の異動につきましては、2022年4月28日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。